安 全 デ ー タ シ ー ト

モネンシンナトリウム

連絡先:
会社名　日本ニュートリション株式会社
住所　　東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号　新青山ビル西館 22 階
電話番号:　03-5771-7890　　FAX 番号:　03-5771-7894
緊急連絡先:　03-5771-7890
作成年月日:2025 年 10 月 30 日

1. 化学品名及び会社情報

化学品の名称	モネンシンナトリウム
供給者の会社名称	日本ニュートリション株式会社
住所及び電話番号	東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号 TEL:03-5771-7890
用途	飼料または飼料添加物
使用上の注意	なし
毒物又は劇物の別	医薬用外劇物

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	爆発物	分類できない
	可燃性ガス	分類できない
	エアゾール	分類できない
	酸化性ガス	分類できない
	高圧ガス	分類できない
	引火性液体	分類できない
	可燃性固体	分類できない
	自己反応性化学品	分類できない
	自然発火性液体	分類できない
	自然発火性固体	分類できない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	分類できない
	酸化性液体	分類できない

	酸化性固体	分類できない
	有機過酸化物	分類できない
	金属腐食性化学品	分類できない
	鈍性化爆発物	分類できない
健康有害性	急性毒性（経口）	区分 4
	急性毒性（経皮）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入：ガス）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入：蒸気）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入：粉じん、ミスト）	区分に該当しない
	皮膚腐食性／刺激性	区分に該当しない
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1
	呼吸器感作性	区分 1
	皮膚感作性	区分に該当しない
	生殖細胞変異原性	区分に該当しない
	発がん性	区分に該当しない
	生殖毒性	区分に該当しない
	生殖毒性･授乳に対する又は授乳を介した影響	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分 2
	誤えん有害性	区分に該当しない
環境に対する有害性	水生環境有害性　短期（急性）	区分に該当しない
	水生環境有害性　長期（慢性）	区分 3
	オゾン層への有害性	区分に該当しない

GHS ラベル要素

絵表示または
シンボル

注意喚起語　危険

危険有害性情報
飲み込むと有害
重篤な眼の損傷
吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ
長期にわたる、または反復ばく露による臓器の障害のおそれ
長期継続的影響により水生生物に有害

注意書き	【安全対策】 粉じん/蒸気の吸入を避けること。 取扱い後は手をよく洗うこと。 本品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。 環境への放出を避けること。 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。 【応急措置】 飲み込んだ場合：直ちに医師の診察/手当てを受けること。口をすすぐこと。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること 直ちに医師に連絡すること。 吸入した場合：呼吸が困難な場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 【廃棄】 内容物/容器を都道府県知事等の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託する。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	モネンシンナトリウム
慣用名又は別名	-
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS No. 22373-78-0
成分及び濃度又は濃度範囲	200g（力価）/kg
官報公示整理番号	8-(4)-1422（安衛法、モネンシンナトリウム）

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気の場所に移動する。必要に応じて酸素マスクや人工呼吸器を使用する。直ちに医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	接触した部分の皮膚を直ちに石けんと多量の水で洗浄する。汚染された衣服や靴は替え、再使用前によく洗浄すること。刺激性が認められ持続する場合、医師の手当てを受

	ける。
眼に入った場合	直ちに多量の水で 15 分以上洗う。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。直ちに洗うことにより、持続性の傷害を避けられる可能性。直ちに医師の手当てを受ける
飲み込んだ場合	コップ数杯の水を飲ませること。意識のない場合には、何も飲ませないこと。この場合、医療施設に直ちに搬送し、医師の手当てを受ける
急性症状及び遅発性症状の最も重要な微候症状	飲み込むと危険。眼の熱傷を引き起こす。吸入により呼吸器の刺激、アレルギー反応や喘息様症状を引き起こす可能性。長期もしくは反復ばく露により心臓や筋肉への影響を及ぼす可能性
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	眼：直ちに洗うことにより、持続性の傷害を避けられる可能性

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水、二酸化炭素、粉末消火剤。
使ってはならない消火剤	情報なし
特有の危険有害性	過剰な熱または火災により有害な分解物を発生する可能性がある。
特有の消火方法	情報なし
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業の際は、適切な自給式呼吸器及び保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	眼、皮膚、衣服への接触を避ける。適切な保護衣、手袋、保護メガネ/保護面を着用する。8.ばく露防止措置に記載の保護具を参照のこと
環境に対する注意事項	安全性に問題がない場合、更なる漏出が無いように対策を施すこと。漏出物が付近の地面、河川、湖水や池などに流出しないよう注意すること。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	【少量の漏出の場合】 漏出物は可能な限り集塵フィルター付きの掃除機で吸い取る。電気機器を使用する場合は、粉じん爆発の可能性には十分に注意すること。掃除機がない場合、漏出物を湿らせた後、モップ等で拭き取ること。

【多量の漏出の場合】
更なる環境への流出を避けること。火の元を遠ざけること。不燃性の容器に回収すること。多量の漏出が避けられないときは地方自治体の指導を仰ぐこと。交通事故等による多量漏出の際は警察への通報並びに、1.製品及び会社情報に記載の販売業者への通報を行うこと。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	データなし
安全取扱注意事項	説明書等を必ず読み、記載事項を守ること。 眼に入らないように注意し、皮膚や衣服への付着を避けること。取扱い後は手をよく洗うこと。熱や火の元に近づけないこと。粉じんの発生と蓄積を最小限に抑えること。環境への流出を避けること。
接触回避	混触危険物や高温、直火から離す。酸化性物質との接触を避ける

保管

安全な保管条件	適切な換気のある乾燥した涼しい場所に保管する。 容器は密封する。表示のない、あるいは開封された容器で保管しないこと。
安全な容器包装材料	データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度（ばく露限界値、生物学的指標）	日本産業衛生学会(2018) 吸入性粉じん：1mg/m^3 総粉じん：4mg/m^3 ACGIH 賦形物質による穀物粉じん 4 mg/m^3 TWA
設備対策	毒物及び劇物取締法に基づいて適切な設備対策を行う。 ドラフトもしくは局所排気装置を用いる。

保護具

呼吸用保護具	承認されている防じんマスクを使用すること。本品の物理的性質やばく露レベルに対応する適切な呼吸器保護具を選択すること。もし換気が不適切または粉じん吸入の可能

	性があるときは適切なフィルター付きの呼吸器保護具を着用のこと（P2 タイプ、EN143、EN136 に適合する。）
手の保護具	皮膚との接触を避ける不浸透性手袋、化学薬品耐性手袋（EN374 に適合する）
眼、顔面の保護具	ゴーグル型保護メガネ、保護面、EN166 に適合する側面遮蔽型保護メガネ。
皮膚及び身体の保護具	皮膚との接触を避ける耐薬性手袋及び耐薬性、不浸透性の作業衣（上・下）、保護帽子、安全靴等
特別な注意事項	【衛生基準】 ヒトには使用しないこと。本品は職業衛生基準に従って取り扱うこと。 製造所においては、皮膚との接触を避けるため耐薬性手袋及び保護衣を着用すること。実験室内のような適切な換気のある閉鎖されている空間での取り扱いにおいては呼吸マスクやゴーグル／保護面の着用は必須ではない。安全メガネは常に着用すること。 通常の使用状況においては眼の保護のためのゴーグル、皮膚への接触を避ける不浸透性手袋及び保護具を着用すること。取扱い後はよく洗うこと。万が一眼に入った場合は直ちに多量の水で洗うこと。 【環境ばく露対策】 漏れや流出を避け、排出物については地方公共団体条例等を遵守すること。環境中に流出した場合は責任者に報告すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
色	淡灰褐色～灰褐色
臭い	かび臭
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	下限：1.5oz/cu ft

引火点	300℃（粉じん蓄積の最低着火温度）
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水にほとんど溶けない
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	2.75（pH 7）、3.79（pH 9）、4.24（pH 5）
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	水への反応性なし。
化学的安定性	通常の保管条件下で安定。
危険有害反応可能性	危険な重合は起こらない。
避けるべき条件	知られていない。
混触危険物質	強酸化性物質
危険有害な分解生成物	火災や過剰な熱により、有害な分解生成物の発生が想定される。

11. 有害性情報

急性毒性	飲み込むと有害。
経口	ラット LD50 34 mg/kg
経皮	ウサギ LD >500 mg/kg（24%品）
吸入	ラット LC50 >370 mg/m3/1 時間（24%品）
皮膚腐食性／刺激性	ウサギ…軽度刺激性 既存のデータでは区分には該当しない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	【ウサギ…刺激性あり、眼の熱傷を引き起こす。ばく露直後の洗浄により長期的な傷害を避けられる可能性がある。
呼吸器感作性又は皮膚感	【呼吸器感作性】

作性	製造現場におけるアレルギー反応が報告されている。 吸入による感作性の可能性（穀物粉じん）。 【皮膚感作性】 実験動物での試験において感作性なし。 既存のデータでは区分には該当しない
生殖細胞変異原性	陰性。既存のデータでは区分には該当しない。
発がん性	動物試験において発癌性無しと判断されている。 既存のデータでは区分には該当しない。
生殖毒性	動物試験において影響なし。 既存のデータでは区分には該当しない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	既存のデータでは区分には該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	心臓への症状（変性及び修復性の組織変化、心電図の変化、うっ血性心不全）、筋肉への影響（骨格筋の変性、筋由来の血中酵素の上昇）。
誤えん有害性	吸引毒性区分ではない。

12. 環境影響情報

生態毒性	藻類毒性 緑藻 EC50：4.33 mg/L、72 時間（Pseudokirchnerella subcapitata） 緑藻 NOEC：0.055 mg/L（バイオマス） ミジンコ毒性 ミジンコ EC50：10.7 mg/L、48 時間 鳥類毒性 ウズラ LC50：85.7 mg/kg、14 日間 魚毒性 ブルーギル LC50：16.6 mg/L、96 時間 ニジマス LC50：9 mg/L、96 時間
残留性・分解性	光分解性半減期 43.9 日 光分解等加速度（1/日）0.0158 加水分解 測定されていない（pH5、7、9） 土壌での半減期 7.5 日 砂質、沈泥、埴壌土において 14 日以内に 50%未満となる（モネンシンナトリウム）
生態蓄積性	log Kow ≧4

土壌中の移動性	吸着性 log Koc >5.63（pH 4.5 及び 6）
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

化学品（残余廃棄物），当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で，かつ，環境上望ましい廃棄，又はリサイクルに関する情報	残余廃棄物：廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 汚染容器及び包装：容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国連番号	3462
品名（国連輸送名）	Toxins extracted from living sources, solid, n.o.s.
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	6.1
容器等級	Ⅱ
海洋汚染物質	非該当
国内規制がある場合の規制情報	海上規制情報 船舶安全法に従う。 航空規制情報 航空法に従う。 陸上規制情報 消防法の規定に従う

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

毒物及び劇物取締法	：劇物 政令第 2 条第 1 項第 100 号の 16（モネンシン、その塩類及びこれらのいずれかを含有する製剤。ただし、モネンシンとして 8%以下を含有するものを除く。）
労働安全衛生法	令和 7 年 4 月 1 日からの施行（義務適用）予定 名称等を表示するべき危険有害物 名称等を通知するべき危険有害物

16. その他の情報　この安全データシートは、いくつかの安全データシートの情報を参考にして、日本ニュートリション株式会社が作成したものです。全ての資料や文献を調査したわけではない

ため、情報に漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、別途、資料や文献を調査し検討されるか、試験によって確かめることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常の取り扱いを想定しており、特殊な取り扱いの場合には、別途注意が必要になることをご配慮ください。

＜引用文献＞

- 許容濃度等の勧告（2018 年度）、日本産業衛生学会、産業衛生学雑誌 60 巻、2018 年
- 化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）改訂 6 版、国際連合、2015 年

＜改訂履歴＞

版	日付	内容
初版	2024 年 12 月 1 日	―
2 版	2025 年 10 月 30 日	「16.その他の情報」の修正